

令和4年度 一般会計決算（見込）のポイント

感染症への対応に継続的に取り組むとともに、市民・事業者支援の取組を推進
- 市税収入は過去最高となるも、ふるさと納税の影響による減収も過去最大 -

1. 総括

- ・実質収支は19億4,000万円（前年度60億300万円）
（新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国庫支出金の受入等分の、令和5年度以降に精算が見込まれるため、精算見込額を除いた実質収支は2億円程度）
- ・市税収入は3,782億円（前年度3,646億円）
- ・歳出規模は8,506億円（前年度8,398億円）
- ・扶助費は2,386億円となり、前年度と同水準（前年度2,390億円）
- ・減債基金からの新規借入れは無し（借入累計額527億円）
- ・ふるさと納税の影響による減収額は104億円（前年度83億円）

2. 歳入の状況

歳入の根幹である市税は、所得の増加による個人市民税の増や家屋の新增築による固定資産税の増などにより、2年ぶりの増となり過去最高を更新しましたが、ふるさと納税の影響による減収も過去最大となりました。

また、地方交付税は、2年ぶりに普通交付税の不交付団体となったことにより減、国庫支出金は子育て世帯への臨時特別給付金事業の進捗により減、市債は本庁舎等建替事業の進捗などにより増となりました。

3. 重点的な取組

質の高い保育・幼児教育の取組として、保育受入枠の拡大や保育士の処遇改善の取組を推進、学校教育では、「かわさきGIGAスクール構想」や学習履歴の活用などの取組を推進しました。施設整備事業としては、京浜急行大師線連続立体交差事業や本庁舎等建替事業、廃棄物処理施設のひとつである橘処理センター整備の取組を進めました。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、ワクチン接種や、PCR検査、各施設の感染症対策に取り組むとともに、経済社会活動の正常化が進む中において、「市民・事業者への支援」として、各種給付金の給付や川崎じもと応援券の発行、市内中小企業者への支援の取組、「社会変容への着実な対応」として、行政手続のオンライン化の取組などを進めました。

物価高騰の影響を受けた「市民・事業者への支援」として、燃料費や光熱費の負担を軽減する取組を推進しました。

4. 財源対策

予算では減債基金から194億円の新規借入れを予定していましたが、決算では、予算に対して市税が増収となったことのほか、保育所の利用児童数の増加が見込みを下回ったことや、子宮頸がんワクチン接種等の各種感染症予防接種者数が見込みを下回ったことに伴う歳出の減などにより、最終的には新規の借入れを行いませんでした。

5. 決算の概要

歳入決算額		8,580億円	(前年度 8,479億円・+101億円・+1.2%)
(1) 市	税	3,782億円	(前年度 3,646億円・+136億円・+3.7%)
	〔 市民税 固定資産税 〕	+79億円	個人+51億円、法人+28億円
		+44億円	土地+14億円、家屋+24億円 など
(2) 地方消費税交付金		354億円	(前年度 331億円・+23億円・+7.0%)
(3) 地方交付税		3億円	(前年度 37億円・△34億円・△90.9%)
	うち普通交付税	—	(前年度 31億円・皆減・皆減)
(4) 分担金及び負担金		86億円	(前年度 108億円・△22億円・△20.7%)
(5) 国庫支出金		1,910億円	(前年度 2,030億円・△120億円・△5.9%)
(6) 県支出金		404億円	(前年度 372億円・+32億円・+8.4%)
(7) 市	債	615億円	(前年度 569億円・+46億円・+8.1%)

歳出決算額 8,506億円 (前年度 8,398億円・+108億円・+1.3%)

【 目的別 (款別) 】

(1) 総務費	673億円	(前年度 583億円・+90億円・+15.4%)
(2) こども未来費	1,363億円	(前年度 1,435億円・△72億円・△5.0%)
(3) 健康福祉費	1,987億円	(前年度 1,852億円・+135億円・+7.3%)
(4) 経済労働費	256億円	(前年度 336億円・△80億円・△23.9%)
(5) 教育費	1,174億円	(前年度 1,129億円・+45億円・+4.0%)

【 性質別 】

(1) 義務的経費	4,647億円	(前年度 4,606億円・+41億円・+0.9%)
・ 人件費	1,546億円	(前年度 1,513億円・+33億円・+2.2%)
・ 扶助費	2,386億円	(前年度 2,390億円・△4億円・△0.2%)
・ 公債費	715億円	(前年度 703億円・+12億円・+1.6%)
(2) 投資的経費	1,037億円	(前年度 970億円・+67億円・+6.9%)

6. 減債基金の状況

4年度末残高 2,657億円 (前年度 2,412億円・+245億円)

※残高には、一般会計の借入527億円が含まれています。

7. 財政調整基金の状況

4年度末残高 88億円 (前年度 75億円・+13億円)

8. 財政健全化指標等 (速報値)

- | | | | |
|--------------|------------------|------------|----------------------|
| (1) 実質赤字比率 | 赤字となっていない | (4) 将来負担比率 | 124%程度 (R3 : 123.4%) |
| (2) 連結実質赤字比率 | 赤字となっていない | (5) 資金不足比率 | 該当会計なし |
| (3) 実質公債費比率 | 9%程度 (R3 : 8.5%) | | |